



平成 16 年 9 月期

決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社 ピクセラ
コード番号 6731

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pixela.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤岡 浩
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 御前 仁志 TEL (06) 6633-3500
決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 16 年 12 月 17 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期	7,506	67.9	869	△4.6	837	1.4
15 年 9 月期	4,469	98.2	911	370.3	825	348.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 9 月期	478	△27.3	47.76	46.77	9.0	11.8	11.2
15 年 9 月期	659	301.9	68.65	67.76	28.5	24.0	18.5

(注) ①持分法投資損益 16 年 9 月期 △82 百万円 15 年 9 月期 — 百万円
②期中平均株式数 16 年 9 月期 10,028,077 株 15 年 9 月期 9,903,938 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 9 月期	17 00	0 00	17 00	186	39.0	3.5
15 年 9 月期	10 00	0 00	10 00	99	14.6	2.4

(注) 16 年 9 月期期末配当金の内訳 普通配当 12 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月期	8,631	6,429	74.5	583.68
15 年 9 月期	5,541	4,203	75.9	420.91

(注) ①期末発行済株式数 16 年 9 月期 11,014,700 株 15 年 9 月期 9,987,500 株
②期末自己株式数 16 年 9 月期 — 株 15 年 9 月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月期	17	△1,048	1,759	3,771
15 年 9 月期	△29	275	2,719	3,040

2. 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,964	56	32	—	—	—
通 期	9,667	692	396	—	12 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 95 銭

(注) 平成 17 年 9 月期より連結決算となるため、連結業績の予想については、9 ページをご参照ください。

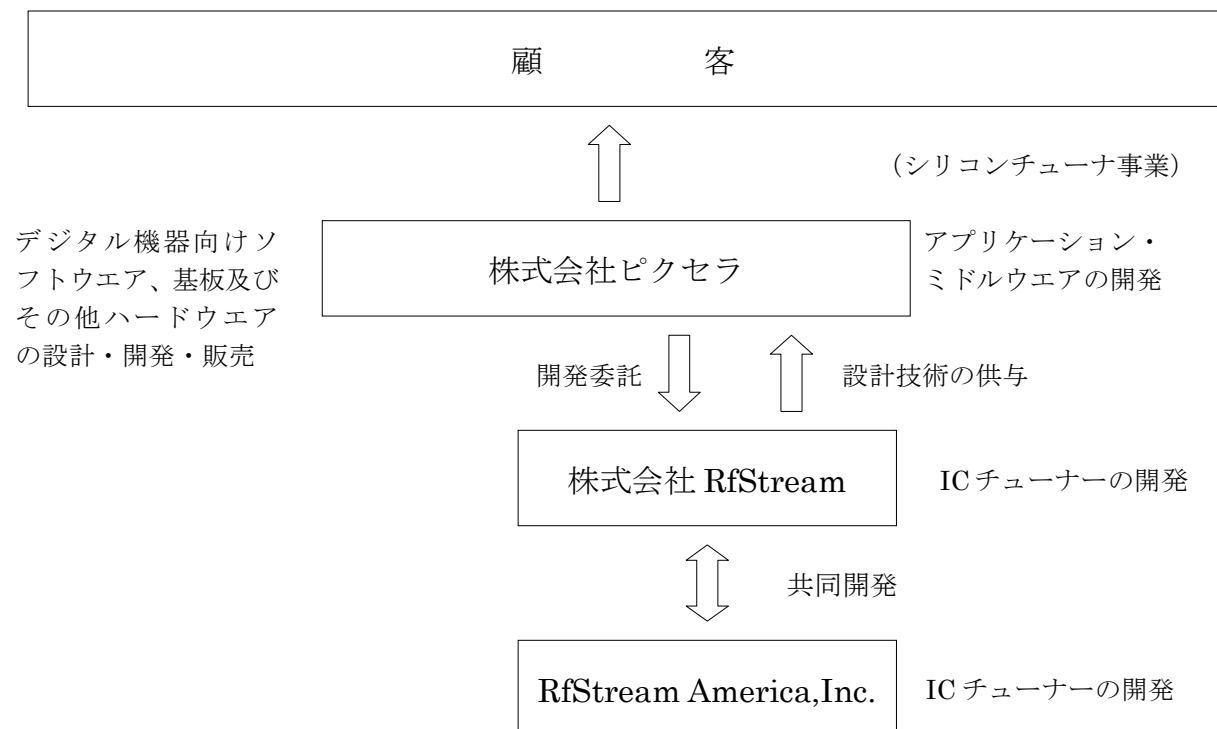
※ 上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。従って、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 9 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社株式会社 RfStream とその子会社 RfStream America, Inc. により構成されており（平成 16 年 9 月 30 日現在）、主にコンピュータ周辺機器のハードウェア及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を行っております。

株式会社 RfStream は、シリコンチューナ開発の米国ベンチャー企業である UKOM, Inc. の知的財産権を含む研究開発事業を譲り受け、平成 16 年 3 月に設立いたしました。同社は設立当初、当社の 100% 出資子会社でありましたが、平成 16 年 6 月に第三者割当による新株発行が行われ、当社の同社に対する持分比率が低下し（約 28.6%）、関連会社となっております。

以上の当社グループの事業内容及び事業に係る位置づけは以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、設立以来一貫して自社技術の開発・蓄積にこだわり続けてまいりました。それは、より良い製品を開発するためには、ソフトウェア、ハードウェアの全ての要素技術をトータルにかつ自在に操る必要があるとの考えによるものです。そして、この自社技術へのこだわりが世界に通用するトータルソリューションの提供を可能ならしめるという信念のもと、今後も自社技術の融合により新しい価値を創造し、技術と製品をグローバルスタンダードに育て上げることに注力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期末の配分につきましては、収益状況を勘案し、予定普通配当を12円とさせていただきます。また、平成16年9月17日付けで東京証券取引所第一部市場への指定替えが承認されたことに伴い、これまでご支援賜りました株主の皆様へ感謝の意を表すべく、記念配当を実施することと致しました。

従いまして、平成16年9月30日現在の株主様に対し1株当たり普通配当12円に加え、記念配当を1株当たり5円、合計1株当たり17円の配当を行う予定であります。

内部留保金につきましては、競争力強化のための研究開発投資に活用する他、将来の事業拡大のためのM&Aやアライアンスも視野に入れ、企業価値の極大化を念頭においた効率的な活用を考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、上場時より単元株を100株としており、その結果、株主数は当期末現在で約8,500名となっております。今後も株価動向を注視し、需給環境や株主数、業績等を総合的に勘案し慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資本の投資効率を重視し、株主資本利益率(ROE)15%以上を目標としております。また、営業利益率および経常利益率の目標を20%以上とし、安定かつ効率的な経営を行っていく方針であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、画像音声の圧縮伸長技術、Windows、Macintosh 両OSに対応したソフトウェア開発技術、LinuxOSを主としたネットワーク技術、システムLSIを含むハードウェア設計技術という4つのコア技術を持っており、今後もこれらの技術を融合させ、デジタル機器の新しい使い方を提案していきたいと考えております。

また、今後5年間において以下の点を念頭において事業を展開してまいります。

① 既存事業の再構築

既存事業においては、徹底したコストダウン体制による収益性の改善と継続的な事業発展を目指す。

② 関連事業による事業拡大

既存事業、既存技術を応用・発展することにより、ビジネスチャンスを増やし、事業領域の拡大を目指す。

③ 新規事業の創世

M&A、事業提携等を積極的に推進し、新たな事業領域の早世を目指す

(6) 対処すべき課題

技術進歩の激しい当業界にあっては、技術力の向上と顧客ニーズにあった製品開発が重要となり、またこれらの製品をタイムリーに供給する販売体制が必要となります。具体的な課題は以下のとおりであ

ります。

- ・要素技術の向上と製品の強化
- ・短期間での開発・生産・販売体制の推進
- ・製品の多角化
- ・優秀な技術者の確保
- ・海外販売体制の確立

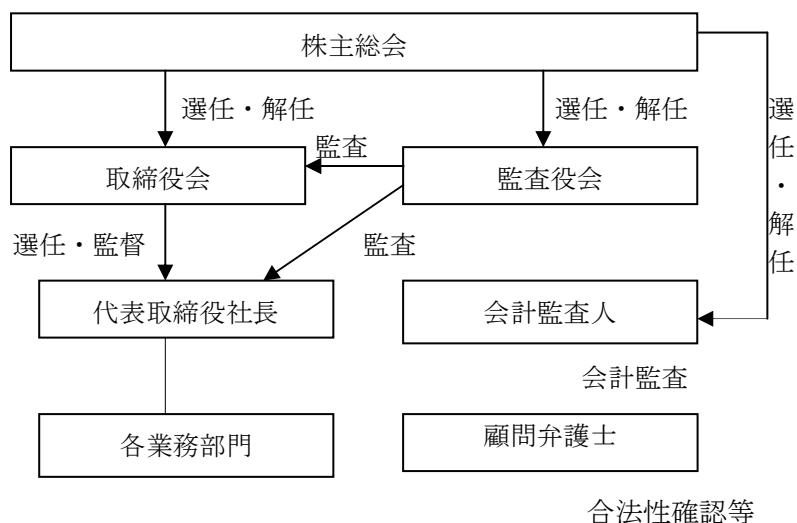
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、およびその施策の実施状況

当社は、法令を遵守し公正な経営を実現することが重要であると考えており、経営、業務の全般にわたって透明性と客観性を確保することが重要な課題であると認識しております。

当社は、監査役制度を採用しており、1名の常勤監査役と2名の社外監査役により監査役会を構成しております。監査役は、取締役会への出席や業務および財産の状況の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。なお、社外監査役およびその近親者との人的関係、資本的関係または営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、監査法人は自主的に当社監査に従事する関与社員については、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と監査法人の間では、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

法令の遵守につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、法律に基づいた判断が必要となった際の確認・指導を受けており、コンプライアンスの強化・徹底を図っております。



3. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

(1) 当社の事業内容について

当社は、画像音声の圧縮伸長関連技術、WindowsOS(Operating System：パソコン用基本ソフトウェア)、MacintoshOS 双方のマルチプラットフォームに対応したソフトウェア開発技術、LinuxOS を主としたネットワーク技術、システムL S I を含むハードウェア設計技術の4つをコアの技術とするファブレス・メーカーであります。

具体的には、パーソナルコンピュータ（パソコン）の周辺機器の開発、製造および販売を行っている「ハードウェア製品」と、パソコンおよびその周辺機器用のアプリケーションソフトウェア、制御ソフトウェアの開発、販売を行っている「ソフトウェア製品」、「ソフトウェアロイヤリティ」、「受託開発」の4つの事業部門を有しております。

事業部門別の事業内容は次のとおりであります。

① ハードウェア製品

当社が企画・開発したパソコン周辺機器を社外に製造委託し、当社ブランドおよび顧客企業の相手先ブランド（OEM）の2種類の形態により販売を行っております。

② ソフトウェア製品

当社が企画・開発したアプリケーションソフトウェア・制御ソフトウェア等を社外に製造委託し、当社ブランドおよびOEMの2種類の形態により販売を行っております。

③ ソフトウェアロイヤリティ

当社が企画・開発したアプリケーションソフトウェア・制御ソフトウェア等を「マスタープログラム」の形で顧客企業に提供、顧客企業側で製品の製造、出荷を行い、その出荷本数に基づき契約により定められたロイヤリティを受け取るものであります。

④ 受託開発

顧客企業よりアプリケーションソフトウェア・制御ソフトウェアおよびハードウェアの開発を受託するものであります。

「ハードウェア製品」、「ソフトウェア製品」におけるOEM販売および「ソフトウェアロイヤリティ」においては、顧客企業は製品を主にパソコン、デジタルビデオカメラ、デジタルカメラ、スキャナ、プリンタなどのデジタル機器に、標準またはオプションキット、あるいは組み込みハードウェア、ソフトウェアとして同梱、販売します。このため、これら製品の売上高は対象となるデジタル機器の販売動向に影響を受けます。

また、「ハードウェア製品」、「ソフトウェア製品」における自社ブランドでの販売については、自社製品を主に全国の小売店（家電量販店、パソコン専門店等）の店頭を通じて最終ユーザーに販売しております。このため、これら製品の売上高は最終ユーザーの消費動向等に影響を受けることとなります。

さらに「受託開発」においては、発注元の納期変更、仕様変更、当社の開発遅延等により当初予定していた納品時期に製品の完成が間に合わない場合、売上の計上が遅れ、当社業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 製造について

当社は、自社の製造設備を保有しない、いわゆるファブレスメーカーであり、ハードウェア製品およびソフトウェア製品の製造は、国内および海外の企業に委託しております。

製造委託先との間では、長期納入契約は締結してはおりませんが、当社製品は製造委託先の特殊な製造

技術に基づくものではなく、一般的な製造技術で製造が可能であり、また製造に必要な技術およびデータは全て当社で管理しているため、万が一、特定の製造委託先への生産委託が不可能となった場合においても、国内外の他の委託会社への生産移管は可能であります。しかしながら、生産移管完了までに長期間を要した場合、さらには短期間の大量受注に対し、十分な製造委託先の確保ができなかった場合等には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社製品の主要原材料である電子部品の中には、汎用品であります但し製造量が少ない電子部品を使用する場合や電子部品メーカーの生産能力供給が不安定なものがあります。さらに採用する電子部品によっては、納期に数ヶ月を要するものがあり、当社の生産計画に影響を与える可能性があります。当社は、かかる状況を回避すべく、部品の共通化および取引単位の引き上げ等、取引先としての優先順位向上の対策を講じておりますが、仮に電子部品調達に遅延が発生した場合、生産計画に遅延が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業界環境に係るリスクについて

① 米国マイクロソフト社、米国アップル社の動向が当社に与える影響について

当社は、様々なOSへの対応を図っております。しかしながら、パソコンOSにおいて市場を形成している米国マイクロソフト社および米国アップル社が、今後のOSのバージョンに当社のソフトウェア製品群と同様の機能搭載を行った場合には、事実上パソコン市場での優位性を失う可能性があります。当社は国際標準化された仕様にもとづくソフトウェアの製品化を中心に行っていることから、両社は潜在的競合として常に存在するものと考えており、両社の開発動向によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 技術革新および競合について

当業界においては、急速な技術革新および競争相手による競合製品の投入等により、製品のライフサイクルは短いものとなっております。当社においては積極的な開発の先行投資により新技術の習得に努めておりますが、新技術および新製品開発への対応が遅れた場合には、当社の技術および製品が陳腐化することにより、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があります。特に当社の主力製品に今後なりうると予想している自社製品については、競合製品の投入等への対応によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客企業の動向について

「ハードウェア製品」、「ソフトウェア製品」におけるOEM販売および「ソフトウェアロイヤリティ」の顧客企業であるデジタル機器メーカーにおいては近年競争が激化しており、これら顧客企業のコストダウン要求による当社製品販売単価、ロイヤリティ単価の下落により、当社業績に影響を受ける可能性があります。また、これら顧客企業が当社製品と同様の機能を持つハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、内製化に踏み切った場合、当社製品に対する需要減少により業績に影響を与える可能性があります。

(4) 開発について

① 開発費用について

「ハードウェア製品」、「ソフトウェア製品」、「ソフトウェアロイヤリティ」においては、急速な技術革新への対応およびユーザーのニーズに適応した新製品の開発が不可欠であり、そのために多大な開発費用を要します。しかしながら、開発の対象が必ずしも製品化される保証はなく、製品化されたとしても当初の計画通りの売上が計上されるとは限りません。このため、開発費用を十分回収できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「受託開発」においても、発注元の仕様変更、当社の開発遅延等により当初予定していた開発費用を実際の費用が大きく上回った場合、さらに、やむを得ない理由等により開発を中止した場合には、開発費用負担増により当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 当社製品の納期遅延および不具合の発生による影響について

当社は、製品の納期厳守および品質向上に最善の努力をしておりますが、近年、情報関連業界における技術開発競争は熾烈を極め、収益機会を逸さないため開発期間が数ヶ月という極端に短いプロジェクトもあります。このような場合等において、当初予定の納期が遅れたり、当社製品に不具合等が発生したりした場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 技術者の確保について

当社では、製品開発に際して有能な技術者の確保が業績拡大のための重要な要素と考えております。しかしながら、画像音声の圧縮伸長分野、WindowsOS、MacintoshOS 双方に対応したソフトウェア分野、ネットワーク分野、システムL S I を含むハードウェア設計分野に幅広く精通している技術者は比較的少なく、他社との競合も加わり、技術者の十分な確保は容易でない現状にあります。このため、当社では中途採用を積極的に進めると同時に、新卒採用者の社内育成に最大限注力しております。しかし、適格な人材を十分に確保できなかった場合、また現在在籍している人材が退職した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的所有権について

自社開発、受託開発を問わず、当社が開発・販売する製品およびプログラムに関し、他社の所有する著作権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社では、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないように努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事実が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

一方、当社においては、当社の自社技術に係る特許権・著作権等の取得を積極的に推進しておりますが、これらの知的所有権に関し、今後他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における日本経済は、中国や米国を中心とした好調な外需や技術革新によるデジタル景気に支えられ、生産や設備投資が好調に推移いたしました。また、個別企業におきましても、スリム化による収益力の向上とバランスシートの調整が進展し、景気回復の一因となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、オリンピック需要により薄型テレビやDVDレコーダーなどのデジタル家電市場が拡大し、カメラ付携帯電話やコンピュータ機器の生産も底堅く推移するなど、総じて好調に推移いたしました。しかし、後半、これらの一部に在庫調整の動きが見え始め、デジタル景気に減速懸念が台頭してきました。

このような情勢の下、当社は、既存事業の拡大に引き続き注力するとともに、次期の収益の柱を早期に確立すべく、デジタルテレビ／ラジオ関連の技術開発などに積極的に投資を行いました。

以上の結果、当期の売上高は、75億6百万円（前期比67.9%増）となりました。損益面につきましては、経常利益は、8億37百万円（1.4%増）、当期純利益は4億78百万円（27.3%減）となりました。

主な製品群別の概況は、以下のとおりであります。

（ハードウェア製品）

パソコンでTVの視聴・録画ができるTVキャプチャーのOEM製品が、搭載機種数の増加と供給メーカーの増加に伴い大幅に伸張し、売上高は58億68百万円（前期比94.4%増）となりました。

（ソフトウェア製品）

映像や音声を編集するソフトウェアを中心に売上高は3百万円（前期比96.5%減）となりました。

（ソフトウェアロイヤリティ）

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ向けの画像編集ソフトウェアが好調に推移しましたが、当第4四半期においてデジタルカメラの出荷に急速な減速が見られました。その結果、売上高は12億16百万円（前期比10.6%増）となりました。

（受託開発）

画像編集ソフトウェア関連の開発案件やデジタルラジオ受信機の開発などを中心に売上高は418百万円（前期比66.5%増）となりました。

(2) 財政状態について

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比較し731百万円増加し、当期末には3,771百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は17百万円（前期は29百万円の減少）となりました。

これは主として、仕入債務の増加800百万円及び税引前当期純利益835百万円があったものの、売上債権の増加1,117百万円、法人税等の支払いが443百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1,048百万円（前期は275百万円の増加）となりました。

これは主として、関連会社の株式・社債の取得による支出が560百万円、関係会社貸付金の増加が300百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は1,759百万円（前期は2,719百万円の増加）となりました。

これは主として、株式の発行による収入が1,845百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月	平成16年9月
自己資本比率	75.9 %	74.5 %
時価ベースの自己資本比率	231.6 %	232.5 %
債務償還年数	— 年	— 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

今後の経済環境につきましては、国内の景況感は緩やかに回復しているものの、個人消費や雇用情勢に力強さはなく、また、原油価格や為替の動向が世界経済に与える影響も不透明になってきております。

一方、当社を取り巻く事業環境は、デジタル機器の需要にやや陰りが見え始めており、2002年後半から続いてきたデジタル景気が一旦減速局面に向かう可能性が出てまいりました。

このような状況の中で当社は、平成18年頃から本格化が予想される地上波デジタル放送関連のビジネスに焦点を合わせ、当期より行っておりますデジタルテレビ／ラジオやモバイル機器向けのハードウェア及びソフトウェアへの開発投資を引き続き高水準で行う予定であります。

事業部門別の見通しでは、ハードウェア製品部門につきましては、TVキャプチャー製品のノートPCへの搭載比率が高まり、OEM供給先の増加（2社）も予定されていること、及び地上波デジタル放送対応のTVキャプチャー製品の出荷等により拡大基調で推移するものと見込んでおります。

また、ソフトウェアロイヤリティ部門につきましては、デジタルカメラの市場が不透明になってきているものの、現在同梱を行っている製品の世界出荷は順調に拡大しており、ソフトウェアの新規供給先の増加（2社）も予定されていることから、カメラに同梱される画像編集ソフトウェアは増加基調を持続できるものと見込んでおります。

しかしながら、デジタル放送対応機器への開発投資は、将来の収益獲得に向けた先行投資であるため、収益への貢献が予定される平成18年9月期までの間、相当額の人件費、開発費が負担となります。

以上より、平成17年9月期の単体業績の見通しにつきましては、売上高9,667百万円、経常利益692百万円、当期純利益396百万円を予想しております。

また、次期より中国（上海）現地法人及び持分法適用の関連会社2社が連結対象となります。持分法適用会社2社は、半導体の開発費用の負担が大きく、また、中国現地法人は、当初は本社の開発の一部を受託する形態となる予定であります。従いまして、これらを考慮した連結業績につきましては、中間期では売上高3,964百万円、経常損失51百万円、当期純損失51百万円、通期では、売上高9,667百万円、経常利益444百万円、当期純利益254百万円を予想しております。

なお、当期末の配当予想につきましては、通期の業績予想を勘案し、1株当たり12円を見込んでおります。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づいて算出しております。従いまして実際の業績は、製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他様々な要因により、本業績予想とは異なる結果となり得ることを承知おき願います。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第22期 (平成15年9月30日現在)		第23期 (平成16年9月30日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,040,057		3,771,618		
2 受取手形	—		23,625		
3 売掛金	1,925,710		3,022,261		
4 有価証券	902		—		
5 たな卸資産	152,663		248,568		
6 繰延税金資産	65,449		97,428		
7 その他	41,320		37,656		
貸倒引当金	△1,758		△3,019		
流動資産合計	5,224,345	94.3	7,198,140	83.4	1,973,794
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	32,877		34,196		
減価償却累計額	752	32,124	7,195	27,001	
(2) 車両運搬具	7,011		7,536		
減価償却累計額	2,490	4,520	2,203	5,332	
(3) 工具器具及び備品	101,992		192,729		
減価償却累計額	80,738	21,253	109,333	83,395	
有形固定資産合計		57,899		115,729	57,830
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,475		47,009	
(2) 電話加入権		817		817	
無形固定資産合計		7,292		47,826	40,534
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		—		60,000	
(2) 関係会社社債		—		500,000	
(3) 投資有価証券		5,055		13,599	
(4) 関係会社長期貸付金		—		300,000	
(5) 保険積立金		12,283		25,941	
(6) 敷金・保証金		174,430		239,708	
(7) 繰延税金資産		57,426		71,820	
(8) その他		2,573		59,092	
投資その他の資産合計		251,768		1,270,162	1,018,393
固定資産合計		316,960		1,433,718	1,116,758
資産合計		5,541,306	100.0		8,631,859
					3,090,552

(単位：千円)

科 目	第22期 (平成15年9月30日現在)		第23期 (平成16年9月30日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1 買掛金	694,626		1,495,901		
2 未払金	66,643		143,942		
3 未払法人税等	302,992		262,669		
4 未払消費税等	52,393		26,692		
5 賞与引当金	32,863		54,100		
6 その他	36,859		44,362		
流動負債合計	1,186,378	21.4	2,027,667	23.5	841,289
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金	151,018		175,100		
固定負債合計	151,018	2.7	175,100	2.0	24,082
負債合計	1,337,396	24.1	2,202,768	25.5	865,371
(資 本 の 部)					
I 資本金	1,632,700	29.5	2,555,483	29.6	922,783
II 資本剰余金					
1 資本準備金	2,287,940		3,210,763		
資本剰余金合計	2,287,940	41.3	3,210,763	37.2	922,823
III 利益剰余金					
1 任意積立金	28,829		21,271		
2 当期末処分利益	254,545		641,179		
利益剰余金合計	283,374	5.1	662,450	7.7	379,076
IV その他有価証券評価差額金	△105	△0.0	393	0.0	498
資本合計	4,203,909	75.9	6,429,090	74.5	2,225,181
負債・資本合計	5,541,306	100.0	8,631,859	100.0	3,090,552

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第22期			第23期			対前年比 増減
		自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		百分比	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		百分比	
		金 額			金 額			
I 売上高				%			%	
1 製品売上高		3,119,222			5,872,202			
2 ロイヤリティ収入		1,099,527			1,216,348			
3 受託開発売上高		251,245	4,469,995	100.0	418,355	7,506,905	100.0	3,036,910
II 売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		9,699			24,415			
(2) 当期製品製造原価		2,518,310			5,065,657			
合計		2,528,009			5,090,072			
(3) 他勘定振替高		2,429			470			
(4) 製品期末たな卸高		24,415			80,986			
1 製品売上原価		2,501,165			5,008,615			
2 ロイヤリティ原価		76,302			106,978			
3 受託開発売上原価		82,614	2,660,082	59.5	128,970	5,244,564	69.9	2,584,482
売上総利益			1,809,912	40.5		2,262,341	30.1	452,428
III 販売費及び一般管理費 ※1,2			898,326	20.1		1,392,735	18.5	494,408
営業利益			911,586	20.4		869,606	11.6	△41,980
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,117			9,847			
2 受取配当金		21			73			
3 為替差益		2,614			5,618			
4 受取助成金		—			6,000			
5 雑収入		164	4,918	0.1	1,013	22,551	0.3	17,633
V 営業外費用								
1 支払利息		1,410			—			
2 支払手数料		20,822			32,510			
3 新株発行費		10,248			7,228			
4 公開関連費用		48,832			—			
5 市場変更関連費用		—			14,494			
6 雑損失		9,519	90,833	2.0	902	55,135	0.7	△35,697
経常利益			825,671	18.5		837,021	11.2	11,350
VI 特別損失								
1 固定資産売却損 ※3		—			1,042			
2 固定資産除却損		—	—	—	66	1,109	0.0	1,109
税引前当期純利益			825,671	18.5		835,912	11.2	10,241
法人税、住民税及び事業税		303,038			403,677			
法人税等調整額		△136,663	166,375	3.7	△46,752	356,925	4.8	190,550
当期純利益			659,296	14.8		478,987	6.4	△180,308
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			△404,751			162,191		
当期未処分利益			254,545			641,179		386,634

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第22期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	第23期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		825,671	835,912
減価償却費		20,078	51,474
貸倒引当金の増加額		300	1,261
役員退職慰労引当金の増加額		21,140	24,082
賞与引当金の増加額		286	21,236
固定資産売却損		—	1,042
固定資産除却損		—	66
受取利息及び受取配当金		△2,139	△9,920
支払利息		1,410	—
為替差損益		△2,614	△5,618
売上債権の増加額		△1,280,784	△1,117,771
たな卸資産の増加額		△27,561	△95,904
営業保証金の増加額		△100,000	—
仕入債務の増加額		423,139	800,987
未払消費税等の増加(減少)額		34,097	△22,387
その他		58,930	△26,877
小 計		△28,042	457,585
利息及び配当金の受取額		255	3,611
利息の支払額		△824	—
法人税等の支払額		△950	△443,974
営業活動によるキャッシュ・フロー		△29,561	17,222
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		300,000	—
有価証券の償還による収入		—	899
関係会社株式の取得による支出		—	△60,000
関係会社社債の取得による支出		—	△500,000
投資有価証券の取得による支出		—	△7,800
有形固定資産の取得による支出		△18,731	△79,340
有形固定資産の売却による収入		—	3,238
ソフトウェアの取得による支出		△3,183	△29,642
敷金・保証金の解約による収入		4,020	36,689
敷金・保証金の増加による支出		△73,286	△63,039
長期前払費用の増加による支出		△450	△34,125
貸付金の増加による支出		—	△3,000
貸付金の回収による収入		602	1,682
関係会社貸付金の増加による支出		—	△800,000
関係会社貸付金の回収による収入		—	500,000
保険積立金の増加による支出		△36,657	△17,460
保険積立金の解約による収入		103,097	3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		275,410	△1,048,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△400,000	—
長期借入金の返済による支出		△8,588	—
配当金の支払による支出		—	△85,853
株式の発行による収入		3,128,000	1,845,566

財務活動によるキャッシュ・フロー	2,719,412	1,759,713
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,514	3,515
V 現金及び現金同等物の増加額	2,962,745	731,561
VI 現金及び現金同等物の期首残高	77,311	3,040,057
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,040,057	3,771,618

(4) 利益処分案

(単位：千円)

	第22期 株主総会承認日 (平成15年12月25日)		第23期 株主総会承認予定日 (平成16年12月17日)	
	金額		金額	
I 当期末処分利益		254,545		641,179
II 任意積立金取崩額				
1 プログラム準備金取崩額	7,521	7,521	6,803	6,803
計		262,066		647,982
III 利益処分量				
1 配当金	99,875	99,875	186,899	186,899
IV 次期繰越利益		162,191		461,083

重要な会計方針

期 別 項 目	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第23期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・10～15年 車両運搬具・・・6年 工具器具及び備品 ・・・2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>

期 別 項 目	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第23期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第23期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 従業員の退職金の支給に充てるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 中小企業退職金共済制度 同 左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第23期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,040,057千円	現金及び預金勘定 3,771,618千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u> - 千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u> - 千円</u>
現金及び現金同等物 <u> 3,040,057千円</u>	現金及び現金同等物 <u> 3,771,618千円</u>

(リース取引関係)

第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第23期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具 器具 備品</td> <td style="text-align: center;">4,046</td> <td style="text-align: center;">867</td> <td style="text-align: center;">3,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具 器具 備品	4,046	867	3,179	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具 器具 備品</td> <td style="text-align: center;">47,195</td> <td style="text-align: center;">11,167</td> <td style="text-align: center;">36,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具 器具 備品	47,195	11,167	36,027
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具 器具 備品	4,046	867	3,179														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具 器具 備品	47,195	11,167	36,027														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 589千円	1年内 8,845千円																
1年超 2,946千円	1年超 27,890千円																
<u>合 計 3,535千円</u>	<u>合 計 36,735千円</u>																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 612千円	支払リース料 9,931千円																
減価償却費相当額 578千円	減価償却費相当額 9,100千円																
支払利息相当額 57千円	支払利息相当額 1,382千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																

(有価証券関係)

有価証券

第22期 (平成15年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,136	5,055	△ 81
(2) その他	1,000	902	△ 97
合計	6,136	5,957	△178

第23期 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,136	5,799	662
合計	5,136	5,799	662

2. 時価評価していない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額
(1) 関係会社株式	60,000
(2) 株式	7,800
(3) 関係会社社債	500,000
合計	567,800

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

第22期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

締結しておりましたクーポンスワップ取引契約は、期中に契約期間が終了しております。

第23期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第22期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	第23期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、平成15年9月30日現在の同制度の退職金試算額は24,350千円であります。また、当期における同制度への掛金拠出額3,865千円は費用処理しております。	採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、平成16年9月30日現在の同制度の退職金試算額は26,701千円であります。また、当期における同制度への掛金拠出額3,440千円は費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 22 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	第 23 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
①流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	10,356	21,964
減価償却の償却超過額	26,869	30,988
税務上仕掛品計上額	—	8,193
貸倒引当金否認	—	1,225
その他有価証券評価差額金	40	—
未払販売促進費計上額	3,876	3,026
棚卸資産評価損否認	2,056	13,127
未払事業所税	—	1,204
事業税	27,153	22,460
	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	70,352	102,191
評価性引当額	<hr/> —	<hr/> —
繰延税金資産合計	<hr/> <u>70,352</u>	<hr/> <u>102,191</u>
②固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	61,147	71,090
その他有価証券評価差額金	32	—
投資有価証券評価損否認	328	328
ゴルフ会員権評価損損金不算入	667	669
	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	62,175	72,089
評価性引当額	<hr/> —	<hr/> —
繰延税金資産合計	<hr/> <u>62,175</u>	<hr/> <u>72,089</u>
繰延税金負債		
プログラム準備金	9,652	4,762
その他有価証券評価差額金	—	269
	<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	9,652	5,031
繰延税金資産（負債）の純額	<hr/> <u>122,875</u>	<hr/> <u>169,248</u>

(持分法損益等)

第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第23期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
—————	関連会社に対する投資の金額 <div style="text-align: right;">60,000千円</div> 持分法を適用した場合の投資の金額 <div style="text-align: right;">△21,542千円</div> 持分法を適用した場合の投資損失の金額 <div style="text-align: right;">82,289千円</div>

(1株当たり情報)

第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第23期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1株当たり純資産額 420円91銭	1株当たり純資産額 583円68銭
1株当たり当期純利益 68円65銭	1株当たり当期純利益 47円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 67円76銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 46円77銭

(追加情報)

1. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響はありません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	期 別	第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第23期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
	1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）		659,296	478,987
普通株主に帰属しない金額（千円）		—	—
普通株式に係る 当期純利益（千円）		659,296	478,987
普通株式の期中平均株式数（千株）		9,603	10,028
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額（千円）		—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後））（千円）		—	—
（うち管理手数料等（税額相当額控除後））（千円）		—	—
普通株式増加数（千株）		125	213
（うち新株予約権（千株））		(125)	(213)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

第22期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	第23期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(6) 役員の変動

該当事項はありません。